

添付・提出書類チェックリスト(業務委託)

商号又は名称：

○：必ず提出 △：該当する場合にのみ提出 ー：確認のみ

郵送申請の場合、申請書類は下記の順番に揃え、ダブルクリップでとめて提出してください。

提出書類	内容説明及び注意事項等	申請方法		担当者 確認欄
		電子	郵送	
チェックリスト（本用紙）	各項目確認後、担当者確認欄に○を選択してください。提出する必要がない項目についてはハイフン（-）を選択してください。	○	○	
令和9・10年度 （2027・2028年度） 業務委託競争入札等 参加資格審査申請書 （様式第1号）	① 法人にあっては、登記事項証明書の所在地及び商号を記入してください。個人にあっては、主たる事業所の所在地及び名称を記入してください。 ② 申請者が熊本市との入札及び契約等の権限を委任する場合は、支店、営業所等（受任者）について記入してください。 ※契約代金の請求、受領など一部の権限のみを委任する場合は、この欄の記入は不要です。 ※入札及び契約の権限を委任した場合は、受任者以外でなされた入札は無効となります。 ③ 従業員数について、申請をする月の前月末日現在において、職業の種類を問わず事業又は事務所に使用される者で、雇用契約があり賃金を支払われる者の人数を記入してください。 ※代表者、個人事業主、役員は含みません。パート、臨時職員は含みますが、労働基準法第21条に定める者（日々雇い入れられる者、2か月以内の期間を定めて使用される者、季節的業務に4か月以内の期間を定めて使用される者、試の使用期間中の者）は除きます。 ④ 企業種別について、申請要領別表2「中小企業者の範囲」を参照し、該当する口にチェック（し）を付けてください。	フォーム 入力	○	
参加希望業種表 （様式第1号の2）	① 参加希望業種は、申請要領別表1「業種内容・許認可・免許等一覧」及び登録を継続される方は、現在の登録状況を必ず参照のうえ、確実に履行できる種目を選定してください。 なお、選定できる参加希望業種数は最大20業種までです。 ② 「備考」欄には、申請要領別表1「業種内容・許認可・免許等一覧」に定める営業種目毎の許可、認可、登録、免許の有無等、必要事項について必ず記入してください。	フォーム 入力	○	
許認可・資格免許等 証明書	参加希望業種表（様式第1号の2）に記載した、必要な許可、認可、登録、資格免許等の証明書の写しを提出してください。	△	△	
建物清掃業者用個別 調書 （様式第1号の3）	建物清掃参加希望業者のみ提出してください。 ※調書に記載の要領をご確認ください。	△	△	
技術者及び履行実績 調書 （様式第1号の4）	自動ドア保守、自家用電気工作物保安管理、ボイラー保守、エレベーター保守、空調設備保守、消防・自家発電設備保守及び地下オイルタンク検査参加希望者のみ提出してください。※調書に記載の要領をご確認ください。	△	△	
使用印鑑届 （様式第2号）	① 入札、見積、契約又は契約代金の請求等の行為において、実際に使用する印鑑を押印してください。 ② <u>社名などの会社印のみでの申請はできませんので、代表者印又は代表者の私印で申請してください。</u>	○	○	
委任状況シート （様式第3号）	① 本店代表者（委任者）から支店・営業所長等（受任者）に対し、契約代金の請求・受領など一部の権限を委任する場合のみ、委任状況シートを提出してください。 ② 全ての権限を委任する場合は、本様式は提出不要であり、電子申請の場合はフォーム入力、郵送申請の場合は、申請書（様式第1号）の支店、営業所等の欄に記入してください。 ③ 提出要否の判断は、申請要領6の表を参考に行ってください。	△	△	
契約実績一覧表 （様式第4号）	調書に記載の要領をご確認ください。	○	○	
建物清掃業務契約実 績一覧表 （様式第4号の2）	建物清掃参加希望業者のみ提出してください。 ※調書に記載の要領をご確認ください。	△	△	

添付・提出書類チェックリスト(業務委託)

商号又は名称：

○：必ず提出 △：該当する場合にのみ提出 ー：確認のみ

郵送申請の場合、申請書類は下記の順番に揃え、ダブルクリップでとめて提出してください。

提出書類	内容説明及び注意事項等	申請方法		担当者 確認欄
		電子	郵送	
適正な労働環境の確保に向けた取組に係る誓約書 (様式第5号)	① 令和8年4月1日以降は、当該誓約書をご提出いただけない場合、本市との契約締結ができないため、全業者提出してください。 ② 契約権限を委任する場合は、委任する支店・営業所等について回答してください。	フォーム 入力	○	
就業規則届の写し	① 労働者（パート、アルバイトを含む）を雇用している場合かつ、常時使用する労働者が10人以上である場合に提出が必要です。 ② 労働基準監督署の受付印が押印されたページのみ、写しを提出してください。 ※受付印がない場合は、届の写しの1ページ目に「本資料は労働基準監督署へ提出したものに相違ありません」と記載、捺印（代表者印）の上、ご提出をお願いします。	△	△	
36協定届の写し	① 労働者（パート、アルバイトを含む）を雇用している場合かつ、労働時間の延長又は休日労働を行わせている場合に提出が必要です。 ② 労働基準監督署の受付印が押印されたページのみ、写しを提出してください。 ※受付印がない場合は、届の写しの1ページ目に「本資料は労働基準監督署へ提出したものに相違ありません」と記載、捺印（代表者印）の上、ご提出をお願いします。 ③ 契約権限を委任する場合は、委任先の事業場の届の写しを提出してください。 ※本社等委任先と別の事業場の届は不可です。	△	△	
登記事項証明書 (法人のみ)	現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書 （法務局発行）で、受理日から起算して3か月以内に発行されたものの写しを提出してください。	○	○	
消費税納税証明書	納税証明書「その3」「消費税及び地方消費税」の未納がないことの証明（その3の3、その3の2でも可） （税務署発行）で、受理日から起算して3か月以内に発行されたものの写しを提出してください。 ※電子納税証明書可 ※免税事業者の方も必要です。	○	○	
財務諸表	① 直近1年度分（原則として、令和7年6月1日～令和8年5月31日の期間に含まれる決算期のもの） の写しを提出してください。 法人：貸借対照表、損益計算書 人格のない社団等：貸借対照表、損益計算書等（正味財産増減計算書または事業活動計算書でも可。） 個人：所得税確定申告書第一表 ② 建物清掃参加希望業者は、直近2年度分の貸借対照表、損益計算書 の写しを提出してください。	○	○	
市税滞納有無調査承諾書	現在までの熊本市税の滞納の有無を確認する書類のため、 熊本市内の事業所の有無を問わず、全業者提出 してください。	フォーム入力 ※「同意します」の選択のみ	○	
役員等名簿及び 照会承諾書	① 様式裏面の書き方を参照のうえ、該当する役員等について記載してください。 ※監査役の記事は不要です。 ② 以下に該当する場合は、役員照会を省略することができるため、証明書の写しを必ず提出してください。 ・建設業法（昭和24年法律第100号）に基づく一般建設業及び特定建設業の許可 ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）に基づく産業廃棄物・特別産業廃棄物処理業の許可 ・警備業法（昭和47年法律第117号）に基づく警備業法の認定を受けている場合	○	○	
令和9・10年度業務委託名簿への申請	令和7・8年度業務委託名簿は令和9年3月末で有効期間が終了するため、更新をご希望の場合は、令和9・10年度業務委託名簿もご申請ください。	確認のみ	確認のみ	
その他市長が必要と認める書類		△	△	

※	決定No.		資格認定日		
※ 審査	課長	課長補佐	主査	担当者	係員

令和7・8年度（2025・2026年度）業務委託競争入札等参加資格審査申請

令和 年 月 日

熊本市長（宛）

熊本市が行う業務委託等に係る競争入札等に参加したいので、指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

なお、申請者は、地方自治法施行令第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であり、この競争入札等参加資格審査申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

また、参加資格決定通知及び参加資格者名簿を市ホームページ等に公開すること及び申請者のメールアドレス（委任する場合は、支店、営業所等のメールアドレス）を電子契約において利用することを承諾します。

申請者（本社の情報を記載してください。）				※相手方番号		
郵便番号			所在地区分	☐ 市内	☐ 県内	☐ 県外
所在地						
(フリガナ)						
商号又は名称						
(フリガナ)						
代表者職氏名	職名		氏名			
電話番号			FAX番号			
メールアドレス						

支店、営業所等（熊本市との入札及び契約等の権限を委任する場合のみ記載してください。）

郵便番号			受任者所在地区分	☐ 市内	☐ 県内	☐ 県外
所在地						
(フリガナ)						
商号又は名称 支店・営業所名						
(フリガナ)						
代表者職氏名	職名		氏名			
電話番号			FAX番号			
メールアドレス						

従業員数		企業種別	☐ 大企業	☐ 中・小企業	☐ その他
創業年月日		休業・転廃業期間	年間		

連絡先（申請書の作成者を記載してください。）

担当部署		担当者名	
電話番号		FAX番号	
メールアドレス			

様1	様1-2	許可	様1-3	様1-4	使用印	委任	様4	様4-2	様5	登記	消費税	市税	決算	役員
----	------	----	------	------	-----	----	----	------	----	----	-----	----	----	----

様式第1号の2（第2条関係）

参加希望業種表

商号又は名称			
※希望業種欄に○を記入してください。（最大20業種まで） ※黄色枠は、許可、認可、登録が必要な業種のため、取得している許認可等にチェックのうえ、許可書等の写しを添付してください。 ※青色枠の内容欄は、業務内容を記入してください。			
第1分類	第2分類	希望業種	備考
(1) 庁舎管理	① 庁舎衛生管理	建築物空気環境測定業登録	☐ 有 ・ ☐ 無
		建築物空調調和用ダクト清掃業登録	☐ 有 ・ ☐ 無
		建築物飲料水水質検査業登録	☐ 有 ・ ☐ 無
		建築物飲料水貯水槽清掃業登録	☐ 有 ・ ☐ 無
		建築物排水管清掃業登録	☐ 有 ・ ☐ 無
		建築物ねずみ昆虫等防除業登録	☐ 有 ・ ☐ 無
		建築物環境衛生総合管理業登録	☐ 有 ・ ☐ 無
	② 建物清掃		
	③ その他庁舎管理		(内容:)
(2) 浄化槽管理	① 浄化槽点検清掃	熊本市浄化槽保守点検業者登録	☐ 有 ・ ☐ 無
		熊本市浄化槽清掃業者許可	☐ 有 ・ ☐ 無
(3) 樹木保護管理	① 樹木保護管理		
(4) 建物設備管理	① 設備機器運転監視		
	② 自動ドア保守		
	③ 自家用電気工作物保守		
	④ 自家用電気工作物保安管理		
	⑤ ボイラー保守		
	⑥ エレベーター保守		
	⑦ 空調設備保守		
	⑧ 消防・自家発電設備保守		
(5) 警備	① 機械警備	警備業認可・機械警備業務開始届出書	☐ 有 ・ ☐ 無
	② 人的警備	警備業認可	☐ 有 ・ ☐ 無
(6) 検査業務	① 水質検査		
	② 大気検査		
	③ 土壌分析		
	④ 健康診断業務		
	⑤ ダイオキシン類検査	計量法第121条の2の規定に基づく認定証（任意）	
	⑥ 地下オイルタンク検査業務	地下タンク等定期点検事業者認定証（任意）	
	⑦ その他検査業務		(内容:)
(7) 調査業務	① 都市計画関係調査		
	② 交通関係調査		
	③ 不動産等鑑定調査	不動産鑑定業者登録	☐ 有 ・ ☐ 無
	④ 環境アセスメント調査		
	⑤ 市場・世論調査		
	⑥ 航空写真撮影		
	⑦ 森林関係調査		
	⑧ その他の調査		(内容:)

様式第1号の2（第2条関係）

参 加 希 望 業 種 表

商号又は名称				
※希望業種欄に○を記入してください。（最大20業種まで）				
※黄色枠は、許可、認可、登録が必要な業種のため、取得している許認可等にチェックのうえ、許可書等の写しを添付してください。				
※青色枠の内容欄は、業務内容を記入してください。				
第1分類	第2分類	希望業種	必要な許可・認可・登録等・その他	備考
(8) 文化財調査	①埋蔵文化財発掘調査			
	②文化財修復業務			
(9) 環境関係測定機器保守	①大気汚染観測機器			
	②水質汚濁観測機器			
	③地下水位観測機器			
(10) 機器保守	①防災通信施設保守			
	②研究機器等保守			
	③〇A機器保守			
	④その他機器保守		(内容:)	
(11) 広報・広告業務 (※収入を伴う契約を除く)	①企画・制作			
	②映画・ビデオ制作			
(12) 催事関係業務	①企画・運営業務			
	②会場設営			
(13) 廃棄物処理業務	①一般廃棄物収集運搬・処分	一般廃棄物収集運搬業許可（引越・ビル清掃・特定再資源・廃家電限定は除く）	☐ 有 ・ ☐ 無	
		一般廃棄物収集運搬業許可（し尿）	☐ 有 ・ ☐ 無	
		一般廃棄物処分業許可	☐ 有 ・ ☐ 無	
	②産業廃棄物収集運搬・処分	産業廃棄物収集運搬業許可	☐ 有 ・ ☐ 無	
		産業廃棄物処分業許可	☐ 有 ・ ☐ 無	
	③特別管理産業廃棄物収集運搬・処分	特別管理産業廃棄物収集運搬業許可	☐ 有 ・ ☐ 無	
特別管理産業廃棄物処分業許可		☐ 有 ・ ☐ 無		
(14) 運送業務	①運送業務	貨物自動車運送事業法による許可、届出	☐ 有 ・ ☐ 無	
	②一般乗用旅客自動車運送事業（福祉輸送事業限定）（個人・法人）	道路運送法による許可、届出	☐ 有 ・ ☐ 無	
	③特定旅客自動車運送事業（指定訪問介護事業者）	道路運送法による許可、届出	☐ 有 ・ ☐ 無	
(15) 給食業務	①給食業務			
(16) クリーニング	①クリーニング	クリーニング業届出	☐ 有 ・ ☐ 無	
(17) 情報処理業務	①情報システム全般の設計、開発、維持管理			
	②電子計算機用データ入力			
	③ホームページ制作・維持管理			
	④その他の情報処理業務		(内容:)	
(18) リース・レンタル	①〇A機器類			
	②複写機賃貸借			
	③その他のリース・レンタル		(内容:)	
(19) 研修業務	①研修業務			
(20) その他	①その他の業務委託		(内容:)	

(令和8年 8月 改正)

建 物 清 掃 業 者 用 個 別 調 書

商号又は名称	
--------	--

1 本店所在地（該当する項目に☑を記入してください。）・清掃作業員数

☐ 1 熊本市内に本店がある。	
☐ 2 熊本県内に本店があり、熊本市内に支店又は営業所がある。	
☐ 3 熊本県外に本店があり、熊本市内に支店又は営業所がある。	
☐ 4 熊本市内に本店又は支店、営業所等がない。	
3年以内に熊本市内に支店、営業所等を開設した場合	開設時期： 年 月
清掃作業員数	人

2 清掃業務実績高

	決算期間	実績高（清掃のみ）
①前決算（直前1年度分）	年 月から 年 月まで	千円
②前々決算（直前2年度分）	年 月から 年 月まで	千円
平均年間実績（①+②）/2		千円

- 1 金額が税抜きの場合は、決算額と一致しなくても『税込み』で記入してください。
2 様式様式4号の2「契約実績一覧表（建物清掃）」中の「契約実績額」と一致させてください。なお、自動的に計上されるようになっているため、当該箇所のデータを削除等しないでください。

3 熊本県衛生管理事業の登録（登録がある場合☑及び番号を記入し、登録証の写しを提出してください。）

熊本県衛生管理事業	登録番号
☐ 建築物環境衛生総合管理業	熊本県 総第 号
☐ 建築物清掃業	熊本県 清第 号

4 資本関係・人的関係

他の熊本市入札参加資格有資格者間における資本関係・人的関係の有無

☐ 有 ☐ 無

（1）資本関係に関する事項

①会社法第2条第4号の規定による親会社

商号又は名称	住所又は所在地

②会社法第2条第3号の規定による子会社

商号又は名称	住所又は所在地

③ ①に記載した親会社の他の子会社

商号又は名称	住所又は所在地

（2）役員の兼任状況

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職		
役職	氏名	商号又は名称	住所又は所在地	役職

- 1 役職名は「代表取締役」、「取締役」、「代表執行役」、「執行役」、「理事」、「管財人」のいずれかを記入してください。「監査役」、「執行役員」及びこれに相当する役職は該当しません。
2 4で「無」に☑を記入した場合は、（1）（2）の欄には記入する必要はありません。
3 記入欄が不足する場合には適宜記入欄を追加してください。
4 熊本市に本申請（業者登録）を提出していない会社については、記入不要です。

技術者及び履行実績調書

※自動ドア保守、自家用電気工作物保安管理、ボイラー保守、エレベーター保守、
空調設備保守、消防・自家発電設備保守及び地下オイルタンク検査業務の参加希望者のみ提出

商号又は名称

1 本店所在地（該当する項目に☑を記入してください。）

☐ 1 熊本市内に本店がある。

☐ 2 熊本市内に本店はないが、支店又は営業所等がある。

☐ 3 熊本市内に本店又は支店、営業所等がない。

2 技術者の数

分類 番号	参加希望業種	技術者数（人） ※該当する人数に○を記入してください。				
		資格等名称	0	1～2	3～9	10～
(4)-②	自動ドア保守	自動ドア施工技能士（1級又は2級）				
(4)-④	自家用電気工作物保安管理	電気主任技術者				
(4)-⑤	ボイラー保守	ボイラー技士（特級、1級又は2級）				
		ボイラー整備士				
(4)-⑥	エレベーター保守	昇降機等検査員				
(4)-⑦	空調設備保守	ボイラー技士				
		ボイラー整備士				
		高圧ガス製造保安責任者（冷凍機械）				
		冷凍空気調和機器施工技能士				
		冷媒フロン類取扱技術者				
(4)-⑧	消防・自家発電設備保守	消防設備士 1類				
		消防設備士 2類				
		消防設備士 3類				
		消防設備士 4類				
		消防設備士 5類				
		消防設備士 6類				
		消防設備士 7類				
		消防設備点検資格者（1種又は2種）				
		自家発電設備専門技術者				
		電気工事士（1種又は2種）				
		電気主任技術者				
(6)-⑥	地下オイルタンク検査業務	蓄電池設備整備資格者				
		定期点検技術者講習修了証				
		危険物取扱者（甲種又は乙種4類）				

- 1 参加希望業種について、該当する資格等・人数の区分に○を記入してください。
- 2 熊本市を所管する営業所等の技術者数を全て集計してください。
- 3 空白の場合は0人とみなします。
- 4 調書記入の基準日は、入札参加資格審査申請書の提出日としてください。
- 5 代表権を有する法人の役員、又は個人事業主であっても有資格者であれば集計してください。

3 履行実績

分類番号	参加希望業種	発注者区分		
		熊本市	他官公庁	民間企業等
(4)-②	自動ドア保守			
(4)-④	自家用電気工作物保安管理			
(4)-⑤	ボイラー保守			
(4)-⑥	エレベーター保守			
(4)-⑦	空調設備保守			
(4)-⑧	消防・自家発電設備保守			
(6)-⑥	地下オイルタンク検査業務			

- 1 参加希望業種については必ず記載してください。発注者別の履行実績の有無について該当する箇所に○を記入してください。
- 2 履行実績の有無を確認するものであり、その実績の年度は問いません。
- 3 空白の場合は履行実績が無いものとみなします。

使 用 印 鑑 届

令和 年 月 日

商号又は名称	
--------	--

使用印

上記の印鑑を、次の行為について、使用します。

- 1. 契約の締結に関する件
- 2. その他、上記に付帯する一切の件

※本市との契約事務手続きに使用する印を押印してください。
※社名などの会社印のみでの申請はできませんので、代表者印又は代表者の私印で申請してください。

委任状況シート

委任者情報

所在地	
商号または名称	
役職名	
代表者氏名	

受任者情報

受任者情報1		
所在地		
商号または名称		
役職名		
代表者氏名		
委任情報		契約代金の請求に関する件
		契約代金の受領に関する件
		保証金の納付に関する件
		保証金の還付請求に関する件
		保証金の領収に関する件
		復代理人の選任に関する件
		その他、上記に付帯する一切の件

受任者情報2		
所在地		
商号または名称		
役職名		
代表者氏名		
委任情報		契約代金の請求に関する件
		契約代金の受領に関する件
		保証金の納付に関する件
		保証金の還付請求に関する件
		保証金の領収に関する件
		復代理人の選任に関する件
		その他、上記に付帯する一切の件

契 約 実 績 一 覧 表

【発注者コード】 A・・・熊本市役所関係（出先機関、本市施設の管理に係る指定管理者含む。）
B・・・他の官公庁（熊本市役所以外の地方公共団体、国、公社等）
C・・・民間企業等

商号又は名称				
契約の相手方	発注者 コード	契約金額 (税込) (千円)	参加希望業種	契約の内容
合計				

- 【注意事項】 1 「参加希望業種」欄の希望業種名を選択し、希望業種ごとにまとめて順番に記載してください。
2 直前事業年度の参加希望業種の売上を記載してください。
3 契約金額は、税込みかつ千円単位で記載してください（千円未満切捨て）。
4 契約内容は、具体的に記載してください。
（取引実績がない場合は、「契約実績額」欄に「実績なし」と記載してください。）
5 契約実績が1枚に入りきらない場合は、200万円以下は一括記載してください。
6 (1)庁舎管理-②建物清掃を希望される場合は、様式第 4 号の 2（契約実績一覧表（建物清掃））に記載してください。

契約実績一覧表（建物清掃） 前決算（直前第1年度分）

枚中 枚

【発注者コード】 A・・・熊本市役所関係（出先機関、本市施設の管理に係る指定管理者含む。）
B・・・他の官公庁（熊本市役所以外の地方公共団体、国、公社等）
C・・・民間企業等

商号又は名称				
契約の相手方	発注者コード	契約金額 (税込) (千円)	契約年月日	備 考
			・ ・	
			・ ・	
			・ ・	
			・ ・	
			・ ・	
			・ ・	
			・ ・	
			・ ・	
			・ ・	
			・ ・	
			・ ・	
			・ ・	
			・ ・	
			・ ・	
			・ ・	
			・ ・	
			・ ・	
			・ ・	
合計				

- 【注意事項】
1. 合計は建物清掃業者用個別調書(様1-3)の清掃業務実績高の直前第1年度分の額に自動計上します。
 2. 契約施設ごとに発注者コードがA熊本市関係・B他の官公庁及びC民間企業等の順で記載してください。
 3. 基準日前決算済2年間の決算年度毎に最高請負金額から順次記載し、**200万円以下**は一括記載してください。
 4. 備考欄には契約施設名及び下請の場合は、元請業者名を記載してください。
 5. 記入欄が不足する場合は、複写して使用してください。

契約実績一覧表（建物清掃） 前々決算（直前第2年度分）

【発注者コード】

A・・・熊本市役所関係（出先機関、本市施設の管理に係る指定管理者含む。）
B・・・他の官公庁（熊本市役所以外の地方公共団体、国、公社等）
C・・・民間企業等

枚中 枚

商号又は名称				
契約の相手方	発注者コード	契約金額 (税込) (千円)	契約年月日	備 考
			・ ・	
			・ ・	
			・ ・	
			・ ・	
			・ ・	
			・ ・	
			・ ・	
			・ ・	
			・ ・	
			・ ・	
			・ ・	
			・ ・	
			・ ・	
			・ ・	
			・ ・	
			・ ・	
			・ ・	
合計				

【注意事項】

1. 合計は建物清掃業者用個別調書(様1-3)の清掃業務実績高の直前第2年度分の額に自動計上します。
2. 契約施設ごとに発注者コードがA熊本市関係・B他の官公庁及びC民間企業等の順で記載してください。
3. 基準日前決算済2年間の決算年度毎に最高請負金額から順次記載し、**200万円以下**は一括記載してください。
4. 備考欄には契約施設名及び下請の場合は、元請業者名を記載してください。
5. 記入欄が不足する場合は、複写して使用してください。

(令和8年 8月 改正)

様式第5号（第2条関係）

適正な労働環境の確保に向けた取組に係る誓約書

令和 年 月 日

熊本市長 様

所在地
商号又は名称
役職名
代表者氏名

熊本市公契約条例第8条の規定により、次のとおり誓約いたします。なお、契約の履行に当たっては、労働基準法その他の関係法令及び同条例を遵守します。

労働者（パート、アルバイトを含む）を雇用していますか。	☐ はい ⇒以下の項目すべてに回答してください。 ☐ いいえ ⇒No. 14について回答してください。
-----------------------------	--

〔労働条件〕

No.	誓約事項	回答欄
1	賃金、労働時間その他の労働条件を各労働者に書面で明示している。	☐ はい
2	常時使用する労働者が10人以上の場合にあつては、就業規則を作成し、所轄の労働基準監督署長に届け出るとともに、作業場の見やすい場所に常時掲示する等、法令に従った方法で労働者に周知している。	☐ はい ⇒労働基準監督署の受付印のある就業規則届の写し等、届け出たことがわかる書類を添付してください。 ☐ いいえ (常時使用する労働者が10人未満であるため)
3	法定労働時間を超えて労働時間の延長又は休日労働を行わせる場合にあつては、時間外又は休日労働に係る協定（36協定）届を所轄の労働基準監督署長に届け出ている。 ※法定労働時間は、原則として1日8時間以内かつ1週40時間以内（ただし、労働者数10人未満の「商業」、「映画・演劇業（映画製作の事業を除く。）」、「保健衛生業」及び「接客娯楽業」は特例措置対象事業場に該当し、1週44時間以内）	☐ はい ⇒労働基準監督署の受付印のある協定届の写し等、届け出たことがわかる書類を添付してください。 ☐ いいえ (労働時間の延長又は休日労働を行わせていないため)
4	法定の年次有給休暇を付与している。 また、年次有給休暇が10日以上付与される労働者に対しては、1年以内に5日以上取得させている。	☐ はい
5	労働者名簿及び賃金台帳を整備するとともに、健康管理の観点から、労働者の労働時間の状況を客観的に把握している。	☐ はい

〔安全衛生〕

No.	誓約事項	回答欄
6	事業場ごとに次の者を選任している。 (1) 常時使用する労働者が50人以上の場合 安全管理者（労働安全衛生法施行令第3条に掲げる業種に限る。）、衛生管理者及び産業医 (2) 常時使用する労働者が10人以上50人未満の場合 安全衛生推進者又は衛生推進者	選任している者及び該当する項目に☑し、括弧内に氏名を記入してください。 (1) 常時使用する労働者が50人以上の場合 ☐ 安全管理者 () ☐ 安全管理者を選任していない (労働安全衛生法施行令第3条に掲げる業種ではないため) ☐ 衛生管理者 () ☐ 産業医 () (2) 常時使用する労働者が10人以上50人未満の場合 ☐ 安全衛生推進者 () ☐ 衛生推進者 () (3) 常時使用する労働者が10人未満の場合 ☐ いずれも選任していない (常時使用する労働者が10人未満であるため)
7	機械等による負傷、粉じん等に起因する疾病等の労働災害を防止する措置を講じている。	☐ はい
8	次のいずれかに該当するときは、従事する業務に関する安全衛生教育を行っている。 (1) 雇入れをしたとき。 (2) 作業内容の変更をしたとき。	☐ はい
9	雇い入れるとき及びその後1年以内ごとに1回の頻度で、労働者の健康診断を行っている。	☐ はい
10	1年以内ごとに1回、定期的に心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）を行っている。	☐ はい ☐ いいえ (常時使用する労働者が50人未満であるため)

〔賃金〕

No.	誓約事項	回答欄
11	賃金を通貨で全額、労働者に直接、毎月1回以上、一定の期日に支払っている（口座振込を含む。）。	☐ はい
12	時間外労働、休日労働及び深夜業の割増賃金を法令に従って支払っている。	☐ はい ☐ 時間外労働、休日労働及び深夜業に従事していない（No. 3を「いいえ」で回答した場合）
13	地域別最低賃金額以上の賃金を支払っている。 （特定（産業別）最低賃金の適用を受ける事業場にあつては、特定（産業別）最低賃金額以上の賃金を支払っている。）	☐ はい

〔下請負者等が締結する契約の適正化〕

No.	誓約事項	回答欄
14	下請負者等と契約を締結している場合は、事業者は、両者が対等な立場にあることを認識し、製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律（昭和31年法律第120号）その他両者の関係を規律する法令を遵守し、当該契約の内容を適正なものとするよう努めている。	☐ はい ☐ いいえ （下請負者等と契約を締結していないため）

【記載上の注意点】

※本誓約書は、全ての事業者が提出すること。

※契約の締結について委任する場合は、委任する支店・営業所等について記載すること。

※該当する全ての項目にチェック（☑）を入れること（該当するにも関わらず、必要な項目にチェックが入っていない場合は、競争入札等参加資格者名簿に登録することはできないため注意。）。

（令和8年8月改正）

市 税 滞 納 有 無 調 査 承 諾 書

令和 年 月 日

熊本市長（宛）

熊本市の競争入札等参加資格審査申請に伴い、熊本市市税（延滞金含む。）滞納の有無を調査されることを承諾します。

承認期間 申 請 日 ～ 令和11年（2029年） 3 月 31 日

申請者 所 在 地

フリガナ
商号又は名称

役 職 名

フリガナ
代表者氏名

納税課確認欄

申請者

1. 滞納なし

2. 滞納あり

市民税（特徴・普徴） ・ 固定資産税 ・ 法人市民税
軽自動車税 ・ 事業所税 ・ 特別土地保有税
その他（ ）

3. 滞納あり

（分割納付約束履行中）

（滞納解消予定時期 年 月 日）

上記のとおり確認しました。

年 月 日

納 税 課 長

役員等名簿及び照会承諾書

所在地

商号又は名称

役職名

代表者
氏名

下記の役員等名簿に相違ないことを誓約するとともに、この名簿に記載した者について、熊本市が締結する契約等からの暴力団等排除に関する合意書3に定める項目のいずれかに該当するか否かに関し、熊本県警察本部に照会することを承諾します。

※ 記載する前に、裏面の注意事項をお読みください。

[illegible]

書き方

【注意事項】

- 1 氏名、生年月日等この書面に記載されたすべての個人情報、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）の規定に基づいて取り扱うものとし、熊本市が締結する契約等からの暴力団等排除に関する合意書（以下「合意書」といいます。）に基づいて実施する暴力団等排除のための措置以外の目的には使用しません。熊本市がこれらの情報をもとに熊本県警察本部（以下「警察本部」といいます。）から取得した個人情報についても同様です。
- 2 この書面には、次に該当する者を記載してください。なお、氏名は、正確な字体で記載してください。
 - （1）株式会社（特例有限会社を含む。）については、取締役（代表取締役を含む。）及び執行役（代表執行役を含む。）
 - （2）合名会社又は合同会社については、社員
 - （3）合資会社については、無限責任社員
 - （4）一般社団法人又は一般財団法人については、理事（代表理事を含む。）。一般財団法人については、これに加えて評議員
（※ 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号。以下「整備法」という。）第42条第1項に規定する「特例社団法人」又は「特例財団法人」にあつては、理事。特例財団法人が整備法第91条の規定により評議員を置いた場合は、これに加えて評議員）
 - （5）（1）から（4）までに掲げる法人以外の法人については、（1）から（4）までに掲げる役職に相当する地位にある者
 - （6）法人格を有しない団体については、代表者及び団体の規約において重要な意思決定に直接関与することとされる者
 - （7）個人については、その者
 - （8）次に該当する場合は、（1）から（7）に掲げる者のほか、次の者
 - ア 支配人をおく場合は、支配人
 - イ 支店長又は営業所長その他の者に契約事務を委任する場合は、支店長又は営業所長その他の者
 - （9）当該法人が会社更生手続又は民事再生手続中である場合は、（1）から（8）までに掲げる者のほか、管財人
- 3 この書面の記載に当たっては、対象者すべての同意を得てください。
- 4 熊本市が締結する契約等からの暴力団等排除に関する合意書 3
排除措置の対象者 入札参加希望者等の役員等及び契約等の相手方の役員等が、次の事項のいずれかに該当すると認められる場合、当該入札参加希望者等及び契約等の相手方を排除措置の対象者とする。
 - （1）暴力団等の構成員又は暴力団等関係者と認められるとき。
 - （2）暴力団等又は暴力団等関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - （3）自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団等の威力又は暴力団等関係者を利用したと認められるとき。
 - （4）暴力団等又は暴力団等関係者に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
 - （5）暴力団関係者であることを知りながら、これを不当に利用したと認められるとき。